

COP17への対応と今後の温暖化政策

2011年11月22日

環境大臣 細野豪志

－目次－

○温暖化の進行とその影響

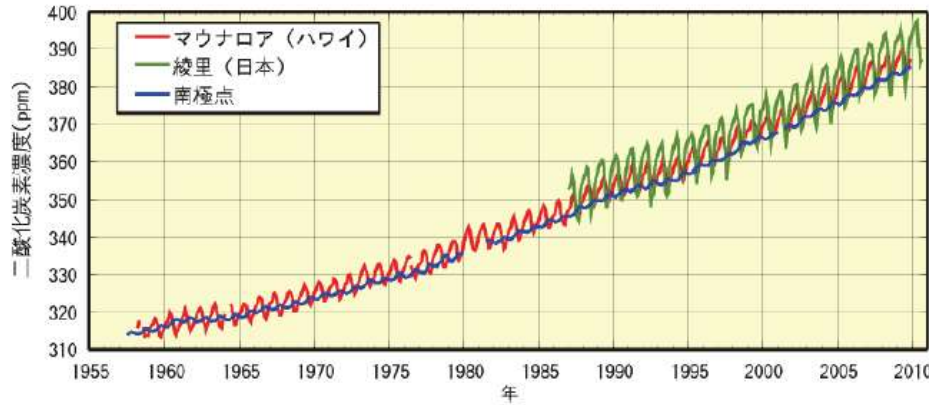
○温暖化の国際交渉

○国内の排出削減に向けて

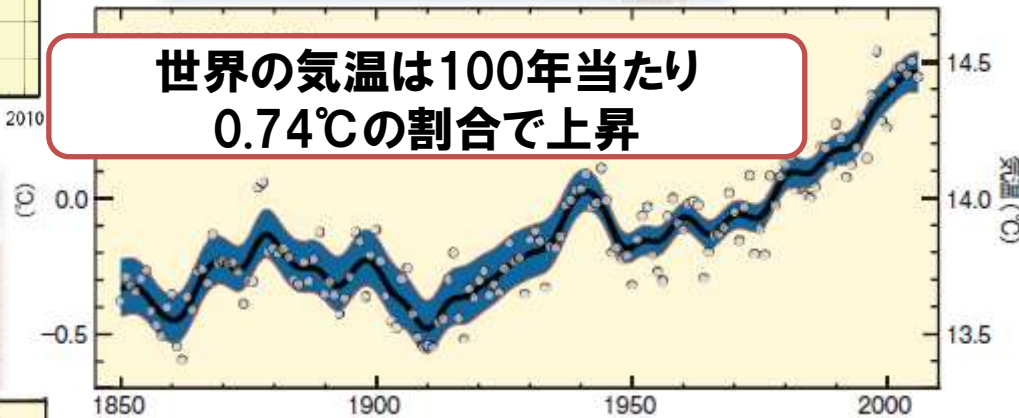
○温暖化の進行とその影響

進行する温暖化

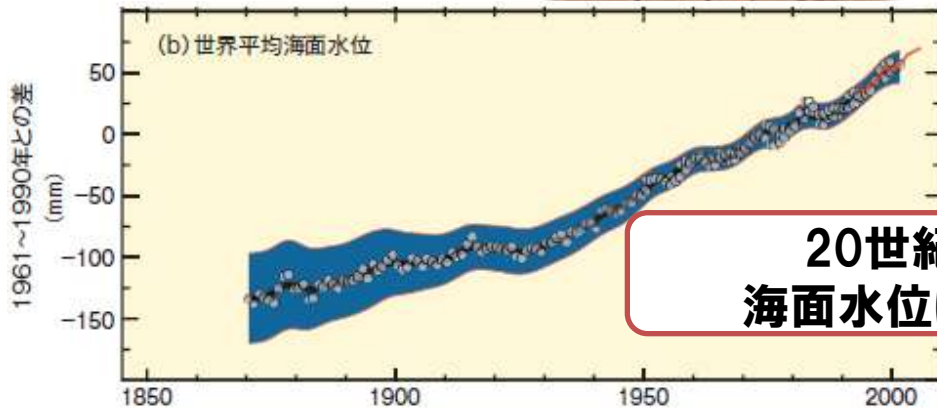
世界のCO2濃度は増加の一途



世界の気温は100年当たり
0.74℃の割合で上昇



20世紀、世界の
海面水位は17cm上昇



深刻化する影響

酷暑



2010 ロシア・モスクワ
約56,000人が死亡

干ばつ



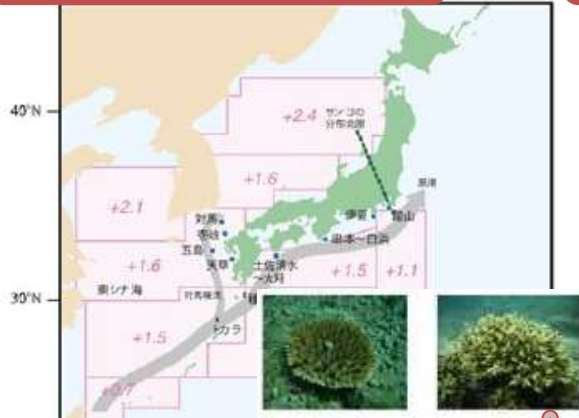
2010 オーストラリア
約500人が死亡

大雨、洪水



2010 中国
約1,700人が死亡

サンゴの北上



2011 サンゴの生息域が年間
14km北上 (過去80年のデータ)

熱中症による死者の増加



厚生労働省人口動態統計
過度な高温による死亡数は、1969-
78年→99-08年の30年で約6倍増加

農作物への影響



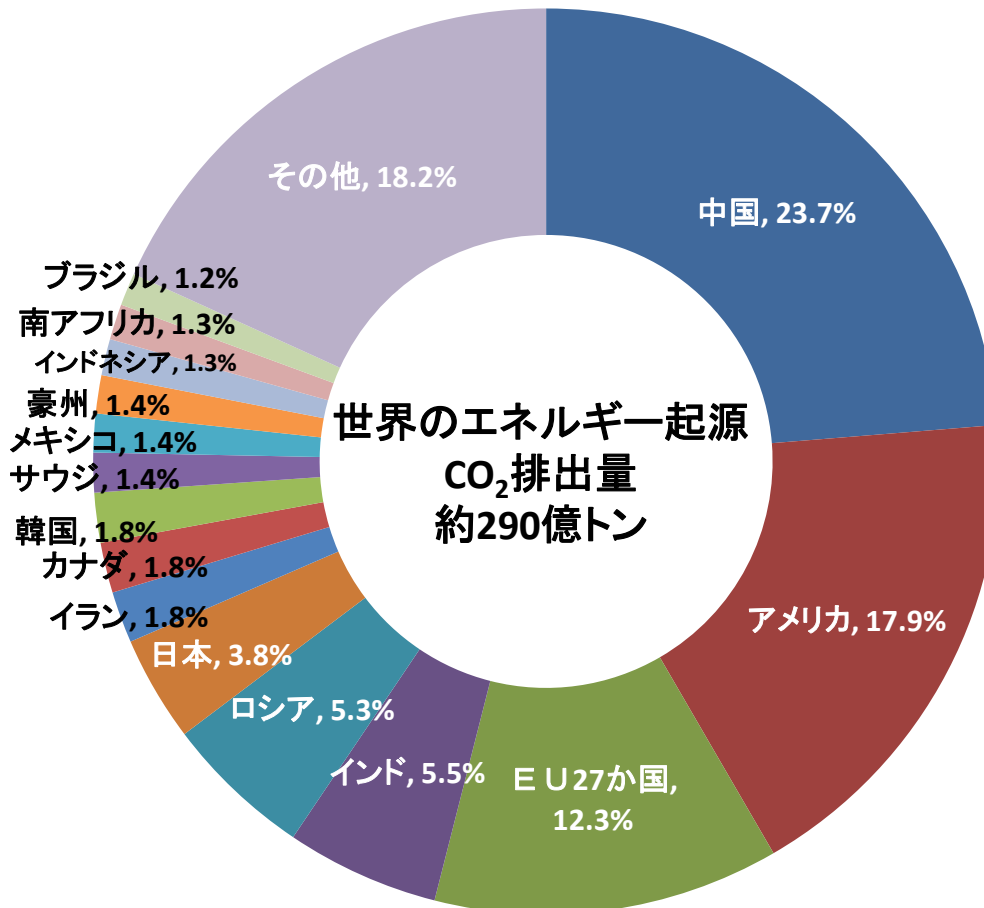
一部の産地では、遅植え、耐性
品種の導入により対応

○温暖化の国際交渉

世界全体のCO2排出量(2009年)

○中国とアメリカがそれぞれ世界の約20%を排出。日本は約4%。

○今後は、先進国が頭打ちなのに対して、途上国は排出量が増加する見込み



昨年のCOP16カンクン合意の主な成果

- ◆コペンハーゲン合意に賛同した各国が提出した削減目標・行動をCOP決定に公式に位置づけ
- ◆測定・報告・検証に関するガイドラインの検討、緑の気候基金の設立等をCOPにおいて決定
- ◆京都議定書第二約束期間に関する議論を継続

本年の気候変動交渉をとりまく状況と国内外の動き

気候変動をとりまく状況

2012年末で京都議定書第一約束期間が終了
→その後の気候変動に関する取組の検討は待ったなしの状況

世界の経済・政治状況

- 米国・欧州の経済状況の悪化
→まずは経済の立て直しが最優先事項。気候変動に対する関心は低下
- 2012年は“政治の年”
→米、中、仏、露等の主要国で選挙や指導者交代が予定されており、それまでは大きな政治的判断を行うことができない

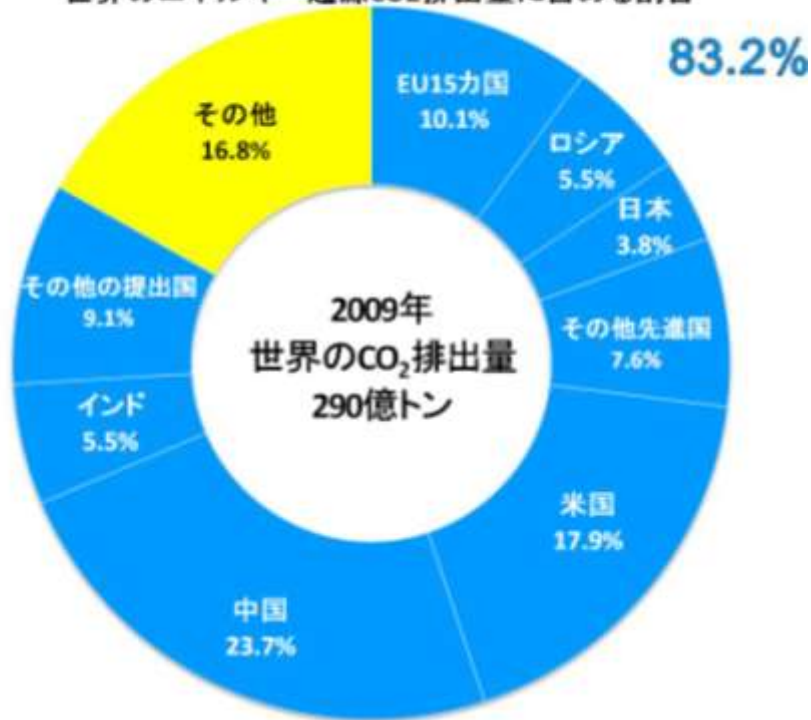
東日本大震災の影響

○現在、エネルギー政策と温暖化対策を表裏一体で検討中

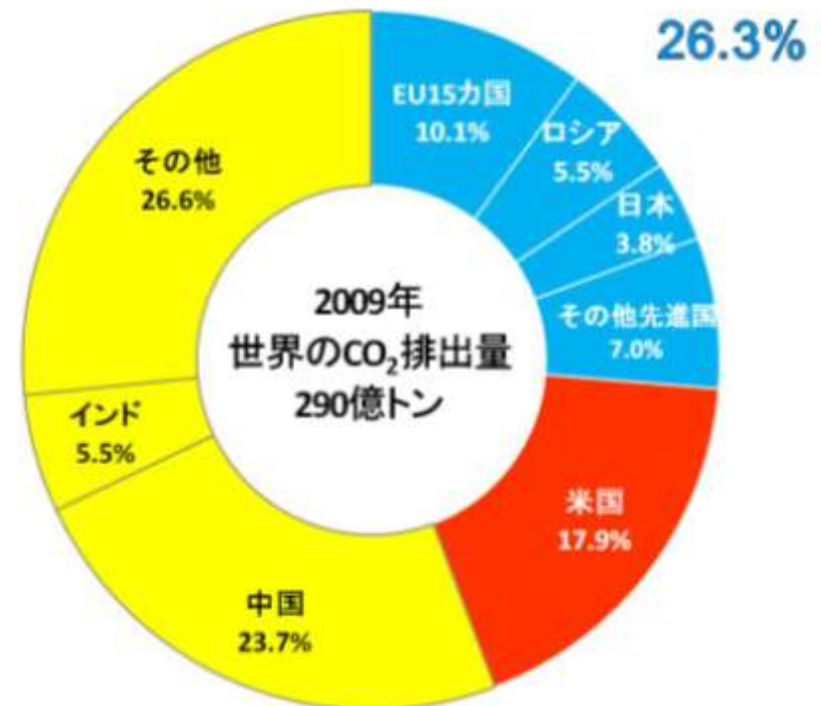
日本の基本的な立場

◆ 京都議定書第二約束期間の設定ではなく、カンクン合意に基づき、全ての主要国が参加する公平かつ実効性のある枠組みを構築することが我が国の最終目標。

カンクン合意後に緩和目標・行動を提出した国からの排出量が世界のエネルギー起源CO₂排出量に占める割合



京都議定書下で削減目標を持つ国からの排出量が世界のエネルギー起源CO₂排出量に占める割合



気候変動交渉の現状：主な論点

■ 「カンクン合意」の実施が重要との点では一致

- ✓ 「カンクン合意」(COP16の成果)の着実な実施が重要との点については締約国間で一致。
- ✓ 先進国は緑の気候基金の立ち上げとMRV(測定・報告・検証)の仕組み作りのバランスを重視。
- ✓ 途上国は資金の問題, 適応, キャパシティ・ビルディングを強調。

■ 京都議定書第二約束期間設定に向けた圧力の高まり

- ✓ BASIC(中, 印, ブラジル, 南ア)や途上国は, 第二約束期間の設定を強く主張。
- ✓ EUは条件付き(京都議定書の主要要素維持及び全ての国が参加する枠組み構築に向けたロードマップの決定)で第二約束期間への参加を表明。
- ✓ 日加露は参加しない意思を改めて表明。

■ 2013年以降の新たな枠組み構築に向けた動き

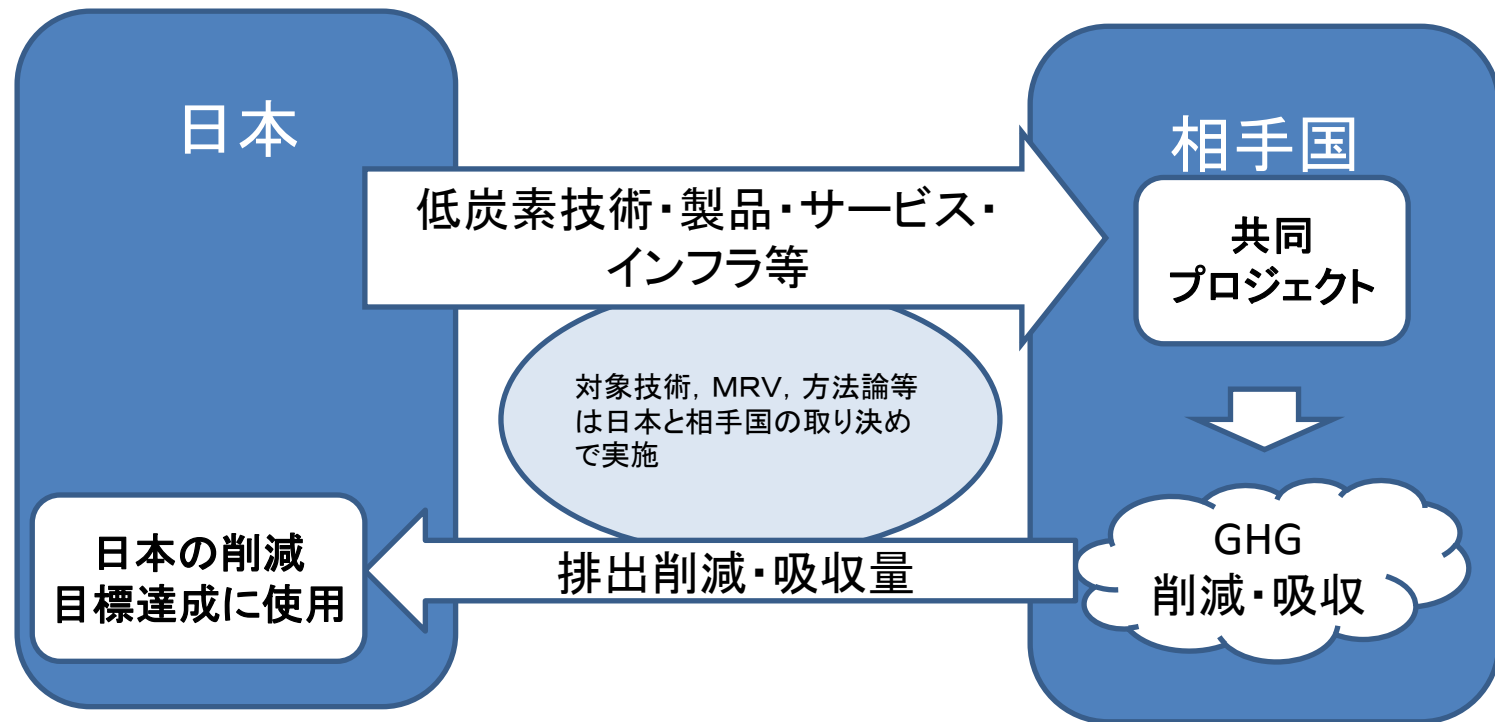
- ✓ 米・中・印は, 現時点で新たな枠組みにコミットする見込みなし。
- ✓ 我が国は, 新たな枠組みに向かう道筋に関し, 具体的な内容を提案。

COP17における我が国の提案

- ダーバンCOP17では、すべての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際的枠組みに向けて前進が必要と強調。
- 将来の包括的な枠組みに向かう道筋として、COP17で以下の点に合意することを提案。
 - カンクンで合意した事項を将来の枠組みの基礎とすること。
 - 包括的な枠組みができるまでの間も全ての主要国が目標等を掲げて排出削減努力をすること。
 - カンクン合意に基づく国際的MRV(測定・報告・検証)の実施に必要な事項について合意すること。
 - 京都議定書の一部の要素は改善を加え今後も活用すべきことを念頭に、2013年以降もルールに則った枠組みを維持すること。
 - カンクン合意に基づき2013～2015年に行うレビューを踏まえつつ、新たな枠組み構築のための国際的議論を行い、合意すること。
 - 技術、例えば二国間メカニズムなどの新たな市場メカニズム及び途上国への資金支援の総動員が必要であること。

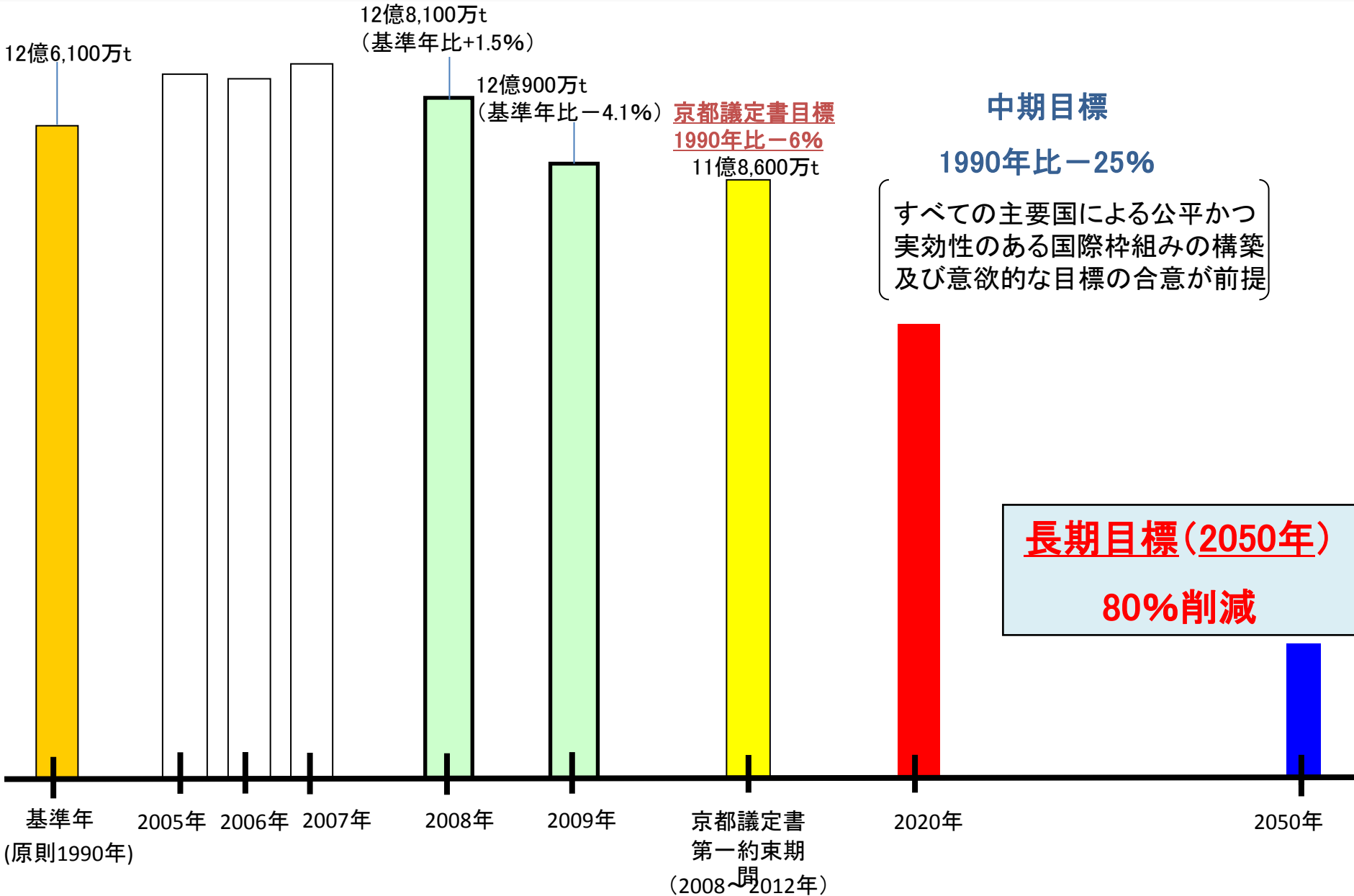
二国間オフセット・クレジット制度の概要

- ◆日本の低炭素技術・製品・サービス・インフラの提供等を通じた相手国における温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、日本の削減目標達成に活用する。
- ◆CDMを含む京都メカニズムを補完しつつ、相手国の国情に柔軟に対応した二国間や地域での協力を可能とすることにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



○国内の排出削減に向けて

我が国の削減目標



2012年に向けて

国際交渉

国内の動き

10/20-21

COP17準備閣僚級会合(プレCOP)
(南アフリカ)

2011年

温暖化国内対策

エネルギー・ベストミックス

11/28-12/9 COP17
(南アフリカ・ダーバン)

年末
国内対策の基本方針

年末
ベストミックスの基本的考え方

予定未定(複数回開催?)

SB(補助機関会合)
AWG(事務レベル)
閣僚級会合

春頃
国内対策の選択肢を提示

春頃
エネルギーシフトの選択肢を提示

2012年

国民的議論

秋頃?
COP18準備閣僚級会合(プレCOP)

夏頃
地球温暖化の国内対策を決定

夏頃
「革新的エネルギー・環境戦略」
を決定

年末 COP18

京都議定書第一約束期間の終了

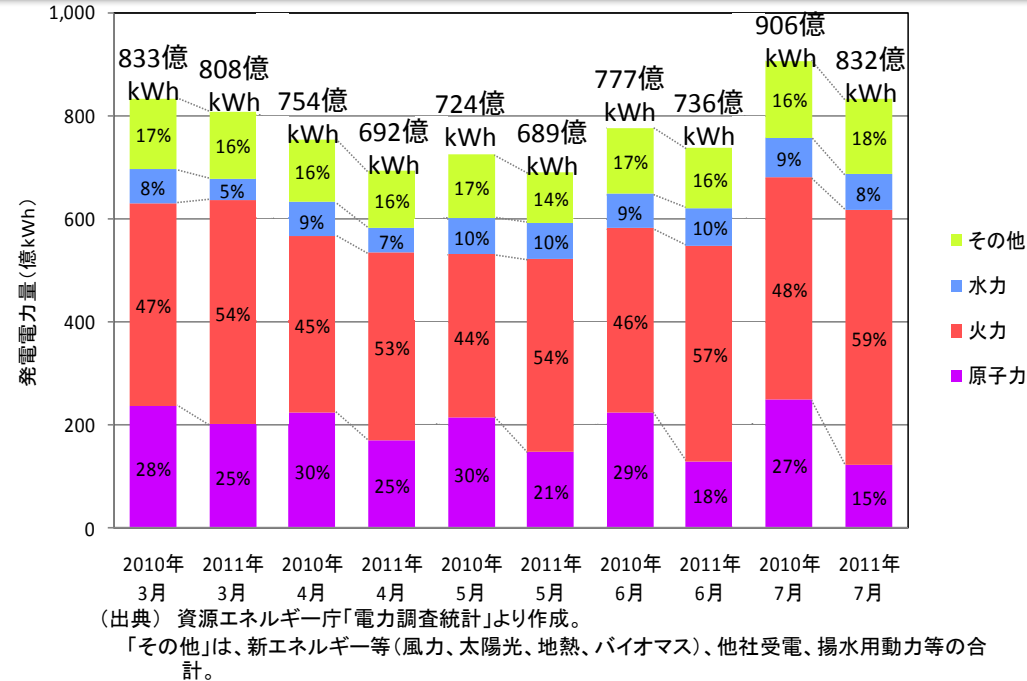
京都議定書目標達成計画の終了

震災前後の変化

発電量の変化

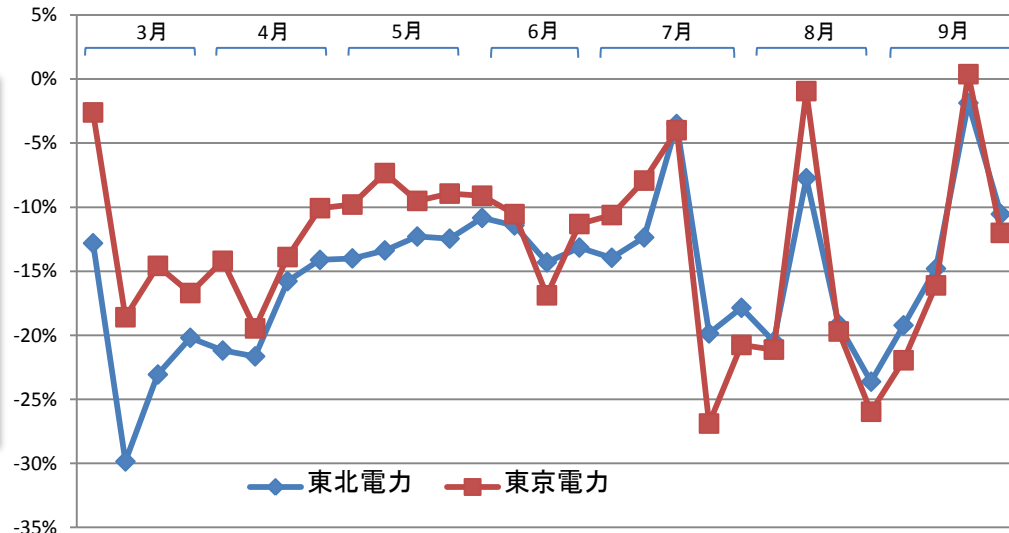
- 震災前と後の発電構成を比較すると、原子力発電の割合が減り、火力発電の割合が増加
- 同時に、**全体の発電電力量が減少**

8月は昨年同月に比べ**8%低下**
9月は**同12%低下**



節電の実績

- 今夏、東北電力・東京電力管内では、計画停電を避けるため、使用制限令を含むピーク需要の抑制対策を実施。
- 結果として、ピーク時の需要減だけでなく、**前年実績と比較して電力需要量(kWh)が平均で16%減・14%減**



＜東北電力・東京電力管内での電力需要の前年比の推移＞

(出典) 電力系統利用協議会資料より作成

震災後のエネルギー需給の在り方

- 長期的な価格高騰、国富の流出、地球温暖化リスクに直面する化石燃料へ回帰する選択肢は取りえない。
- 災害に強く、環境負荷が低く、今後の価格低下が望める再エネを大幅に導入し、また、エネルギー安全保障策であり、かつ、光熱費を低減し、快適な生活にも資する省エネを社会経済の仕組みとして定着させる必要。

望ましいエネルギー・システムへ

- 再エネ・省エネを集中的に導入するための施策強化が必要。
- エネルギーの需給管理を地域単位で行う自立・分散型システムを既存のエネルギー・システムに組み込んだ街づくり。

再エネ・省エネを成長のエンジンに

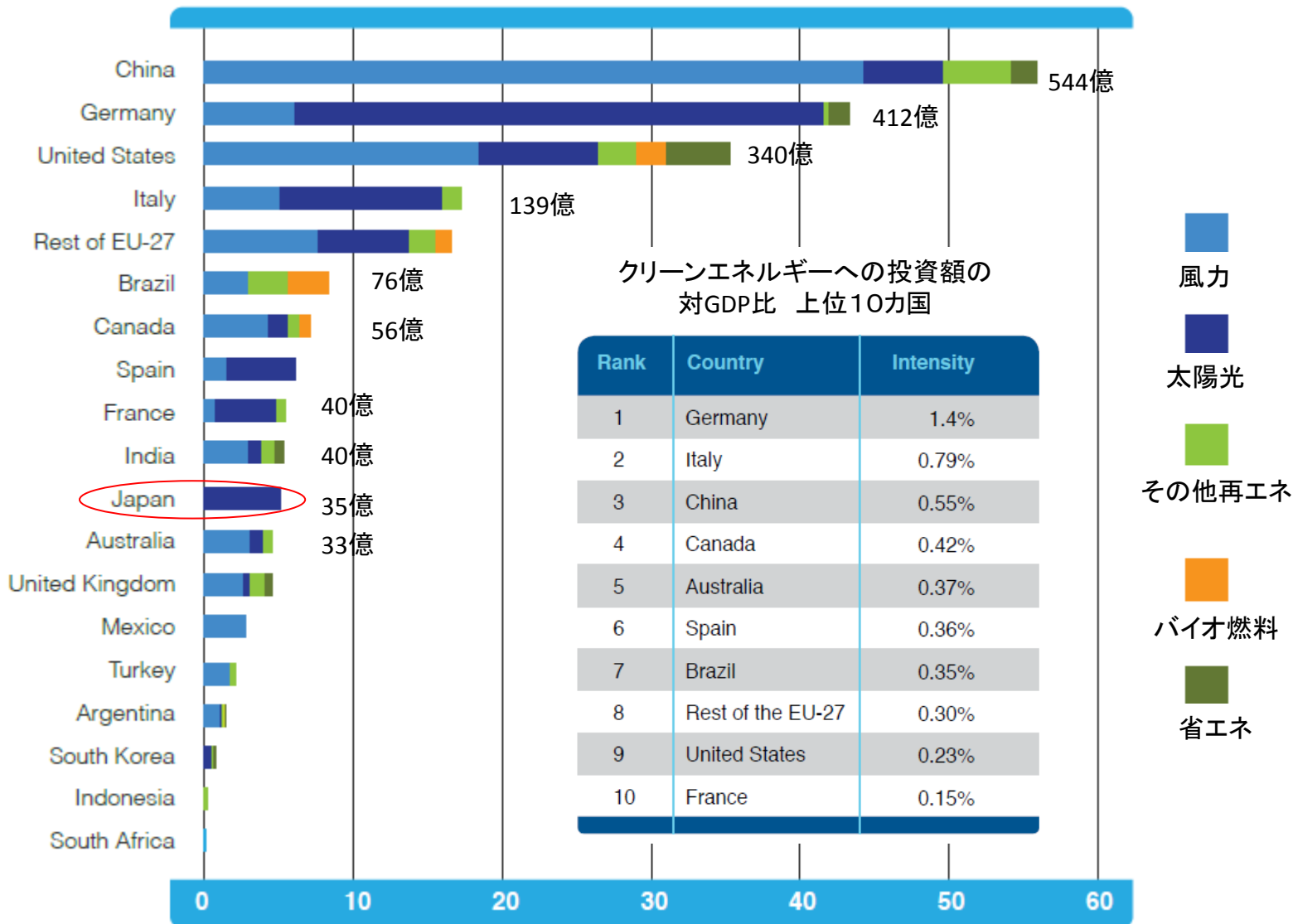
施策の集中的実施 ➡ 官・民の需要を喚起 ➡ **大幅な普及促進** ➡ 価格低下

投資促進

雇用創出

G20各国の再生可能エネルギーへの投資

FIGURE 7: INVESTMENT BY COUNTRY AND SECTOR, 2010 (BILLIONS OF \$)



出典：” The Pew Charitable Trusts; Who’s Winning the Clean Energy Race? 2010 Edition (2011)”

※データはBloomberg New Energy Financeが提供

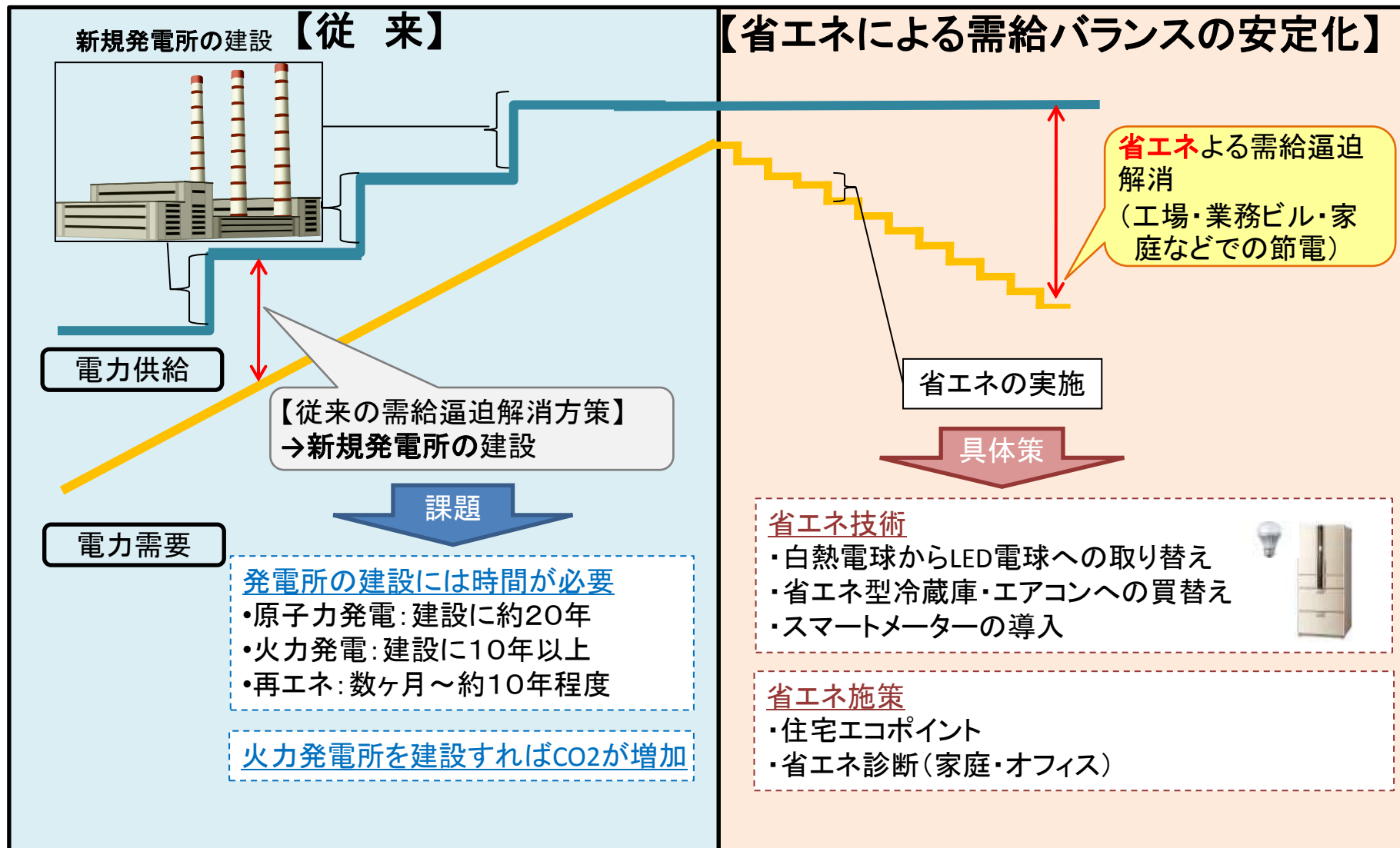
再生可能エネルギーの導入に必要なこと

- ・適切な全量固定価格買取制度（FIT）の運用
- ・東北地方等の大きなポテンシャルをいかす系統の一体運用や送電線等の整備促進

	販売電力量 (億kWh/年、2009年度)	FIT対応シナリオ別導入可能量 (風力発電、億kWh/年)
東北電力	790	210～830
東京電力	2,802	5.3～42

※ポテンシャルは大きいですが電力需要が小さい東北電力から、ポテンシャルは限られているが電力需要の大きな東京電力へ電力を融通

省エネルギーの定着に向けて



今後の地球温暖化対策

国際

- 公平かつ実効的な国際的枠組みの必要性
 - 技術移転等を通じ、地球規模で低炭素化を促す仕組みづくり
- ⇒地球環境の保全**

国内

- 一層の省エネや再エネの推進による低炭素社会の構築
 - 省エネや再エネ技術による企業や経済の成長
- ⇒環境と経済の好循環**

企業の皆様に求めること

- 低炭素社会の構築には、政府の取組だけではなく、あらゆるセクターのご協力が必要。
- 様々な業界の方にお集まりいただき、低炭素社会への道筋を御議論いただくことは大変有意義。
- 「協働」の概念の下、皆様の御意見を政府にも届けていただきたい。
- J-CLPのような、企業ネットワークは、日本が低炭素社会へ舵をきるに当たり、大変大きな存在。今後、加盟企業を増やして体制を強化し、政府と共に地球温暖化対策を推し進めていただきたい。

※UK-CLG(イギリスの企業ネットワーク)には18企業が加盟。イギリス政府に対して数多くの提言をしている。